

女子高等教育卒労働市場の構造変動分析

小林 雅 之^{*1)}

An Analysis of Structural Changes in the Female College Graduate Labor Market in Japan

Masayuki KOBAYASHI

ABSTRACT

The Japanese college graduate labor market has been changing rapidly. This paper aims to analyze changes in the female college graduate labor market in Japan from the 1960s to the 1980s. Japan, as a developed country, experienced a rapid expansion of higher education during the 1960s. After the oil shock of 1973, however, the quantitative development of higher education was restricted by governmental policy and planning. Nevertheless, the labor force in Japan has been gradually upgrading its educational level since then. The female college graduate labor market is changing due to the increase of supply of college educated workers.

A hypothesis examined in this paper is that the development of the female college graduate labor market has been affected both by the supply of college graduates and by external changes such as economic ones. Female college graduates were not considered core workers in the Japanese labor market under the lifelong employment and age seniority system. Traditional female labor in Japan was restricted to certain kinds of occupations, such as teaching and nursing. Another function of traditional women's higher education in Japan was to create educated housewives. However, this traditional view of women's higher education has been affected by changes in the female labor market.

Factors of growth of the female college graduate labor force are identified by decomposition analysis and by regression analysis. The main findings are as follows: (a) Female college graduates engaged in office work are increasing as they come to replace high school graduates.

(b) Female college graduates engaged in professional occupations are increasing rapidly because these occupations themselves are growing rapidly.

(c) However, female college graduates engaged in traditional professional occupations, such as teaching in various educational levels, are decreasing in the 1980s.

(d) Female college graduates are getting jobs in a wide variety of occupations. In particular, the growth of engineering is outstanding.

*1) 放送大学助教授 (発達と教育)

(e) The increase and decrease of female college graduates are affected by external factors such as the GNP.

The female college graduate labor force is unstable and changing rapidly. We need a reform of college education to adapt to these changes.

I. はじめに

1.1 本稿の目的

女子の高等教育卒労働市場は急速に変化している。高学歴化が進行するとともに、女子の職場進出により女子の比重は着実に大きくなってきた。他方、職業別では専門職の比重が低下し、事務職や販売職のシェアが高くなってきている。こうした労働市場の変化は女子の高等教育の機能にも大きな影響を与えている。従来の伝統的な「教養」と「女子向け職業資格」を柱とした女子高等教育はこの労働市場の変化の影響を受けて多様化しつつある。本稿は「男子大卒労働市場の構造変動分析」(小林雅之・矢野真和 1992)に引き続き女子の高等教育卒労働市場の長期的な変動を分析することによりこうした高等教育卒女子の労働市場と女子高等教育の変化を概観的に明らかにすることを目的とする^{#1}。

1.2 男子と女子の学卒労働市場の相違

女子の学卒労働市場の分析に入る前に、男子の学卒労働市場の特徴と分析の結果を簡単にみておこう^{#2}。男子大卒労働力は新規一括採用、終身雇用、年功序列といった日本の労働市場の中で、基幹的労働力として位置づけられ、きわめて安定的に供給されてきた。いいかえれば、短期的な経済変動の影響をあまり受けず、学部、職業別に大きな変動はみられなかった。また、学部間の職業別産業別の就職先の差異が減少し、平準化していることも大きな特徴である。しかし、より詳細にみると経済変動の影響を全く受けないわけではないことも確認された。たとえば、オイルショックの直後の時期には、新規大卒就職率が低下するとともに、販売職の就職者比率が減少した。また、大卒労働力全体の中でもこの時期には技能工生産工程従事者の絶対数が増加している。さらに、男子労働市場で高学歴化が進展していることが確認された。このうち専門職の伸びは職業自体の成長によるところが大きいものに対して、事務職や販売職では学歴代替による変化が大きいことが明らかにされた。

従来の日本の労働市場では男子の労働が基幹的労働であるのに対して、女子労働はその補完的な労働として位置づけられてきた。女子は教員、看護婦などの特定の「女子向け」の専門職以外には、高度な知識や技能が要求される職務ではない職種に従事するものが大半を占めていた。若年労働力の場合には未婚女子の補助的労働、中高年層ではパートタイム労働であり、いずれも長期雇用を前提としない補助的労働である。こうした女子労働の性格は戦前期に形成され、戦後の婦人解放で法の下で男女の平等が実現された後も、実質的には継続してきた。このことは新規学卒者の場合も同様であった。この要因は1つには出産、育児などにより労働市場から出退出することの多い女子労働の性格自体にもよる。また、こうした特質をことさら強調した性別役割観によるところも大きい^{#3}。

しかし、こうした女子労働の性格も近年の女子の労働参加の拡大にともない急速に変化してきている。その主な変化をあげれば、高学歴化、労働参加率の急上昇、職業構成の変化、さらには就業期間の長期化などがある。高学歴化の問題は後に取り上げるが、この中でも特に重要な変化として就業期間の長期化や労働参加率の上昇があげられる。「賃金センサス」によれば1970年には10年以上勤続の女子の労働者は13.8%であったが、1985年には25.1%と倍増している。(雇用職業研究所1987 38頁)。また、労働参加率の上昇に関しては女子の家族従業者比率は一貫して減少してきているものの、雇用者の労働力率は一貫して増加してきている(大沢1993 4-6頁)。とりわけ日本ではアメリカに比べ、高等教育卒の若年労働者の就業率が中高年層より高い(苑1992)。

1.3 本稿の分析視角

本稿の課題はこうした女子労働やその変化の特徴やその原因を分析することそれ自体にあるのではない。むしろこうした特徴の結果、高等教育卒の女子の労働市場がどのように変動しているかを長期的な視点から分析することにある。また、こうした変動の主要な要因に関して簡単なモデルをもとに検討することも大きな目的である。

高等教育卒の女子の労働市場の変動の問題に関してより具体的な仮説を考えてみよう。女子の労働市場の方が男子に比較して変動は大きいと考えられる。たとえば、バブル経済の下で女子の就職率や労働参加率は順調に上昇した。こうした女子の職場進出の背景には男女平等への動きがある。たとえば、男性も育児に参加するといったような家族の生活行動の変化もある。また、国連婦人の10年や、1986年の雇用機会均等法によるところも大きいと考えられる。

このように女子の職場進出に関して、女性の地位向上や男女の役割分担の変化といった、肯定的積極的(positive)な見方に対して、景気変動に左右される一時的なものに過ぎないとする消極的な否定的(negative)な見方もある。たとえば、バブルのはじけた1992、1993年度には女子大卒労働市場は一転してきわめて厳しい就職難に突入した。しかし、短期的な女子の職場進出の減少に対して、より長期的な視点にたてば、戦後の高度成長とオイルショック以後の低経済成長下の構造変化やその後のバブル経済が女子の職場進出に影響を与えていると考えられる。このように長期的な経済社会の変動と短期的な経済変動の双方を視野に入れた分析が必要だといえよう(八代1983 1頁)。

また、女子の高等教育に影響を与える要因は経済変動だけではなく、多様である。たとえば、高学歴化、家族の変化、地域社会の変化、高齢化などはいずれも女子の高等教育に大きな変化を与えている。しかし本稿では、高学歴化と女子の労働市場の変化だけを取り上げ女子の高等教育の今後を考えていきたい。このことは女子の高等教育を検討する際に経済的側面だけを重視することを主張するものではないことは言うまでもない。しかし、矢野が指摘するように、これまで女子の高等教育研究ではあまりに経済的側面が取り上げられないできた(矢野1982 63-64頁)。本稿は経済的側面の中でも労働市場との関連で女子の高等教育研究の隙間を埋めることをめざすものである。労働市場の変化として具体的に取り上げるのは職業構造の変化と就職者数あるいは就職率の変化とその要因である。

II. 日本の伝統的女子の高等教育

女子高等教育卒業者の労働市場の動向をみる前に、その供給源である女子高等教育機関の特徴を簡単に振り返っておきたい。というのも日本における女子労働力の特徴と女子の教育機関は密接な関連をもちながら発展してきたためである。また日本における女子の高等教育は男子とは異なる発展をとげてきたことも考慮する必要がある。その端的な例は諸外国にはあまり例をみない特異な存在としての女子大学・女子短期大学の存在である。

戦前期には女子の高等教育はなにより国家の須要の人材を養成するのではなく、補完的な存在として位置づけられてきた。これは先にふれた女子労働の補完的性格に対応するものであり、このため女子の高等教育機関は国公立ではなく私立によって発展してきたという経緯がある。このような女子の教育に対する軽視の背景には性別役割観がある。この典型は「良妻賢母主義」である。そこでは女子の学校は花嫁修行のための機関とみなされた。また学歴取得も結婚のためとされた。この伝統的な女子教育観からすれば、女子教育の目的は「良妻賢母」を育てるための「教養」の修得が第一になる。ここでは職業に結びついた教育ではなく、あくまで「家庭婦人」たるにふさわしい「教養」のための教育を目指した。職業に結びついた教育は女子が取るのにふさわしいと考えられた教員や看護などの一部の資格を取得するものに限定されてきた(天野1988 84-86頁)。

戦後の教育改革はその主要な理念の1つとして教育における男女の平等をうたった。この理念の下での女子の高等教育機会は大幅に拡大された。男子に対する女子の高等教育卒業者の比率は1960年には37%となり、1991年には99.7%とほぼ男子と等しくなった。また、大学短大進学率でも戦後当初は男子に比べ著しく低かったものの、1986年には男子を抜き、1991年現在で男子36.3%に対して女子は39.2%となっている。

このように戦後女子の高等教育機会は著しく拡大された。しかし現在でもその内実は男子と大きく異なっている。進学先の相違はその端的な例である。約500の4年制大学のうち女子大学は88校(18%)を占めている。女子学生全体の約4分の1が女子大生である(『カレッジマネジメント』1989 4頁)。また、1991年に男子では大学短期大学をあわせた卒業生の中で短大の占める比率はわずか4.7%にすぎない。しかし女子全体の卒業生に占める短大の卒業生の割合は62.5%となっている。つまり女子の高等教育は短大が中心で男子は4年制がほとんどである。

こうした短大中心の女子の高等教育は、結婚退職までの短期就業という女子の労働力の特徴に見合うものとして、戦後も継続的に発展してきた。従来の「教養」型の場合でも、卒業後直ちに家庭に入るという者の比重は減少したかもしれないが、短期の就業を想定した場合には、その基本的性格を変える必要はなかったといえよう。つまり、直接職業や資格に結びつくような教育を行うことなく、主として事務職の需要に対応すればよかったのである。

III. 女子高等教育卒労働市場の変化

こうした伝統的な女子の高等教育に対して、女子の高等教育卒労働市場の状況は大きく変化している。次にこれを順にみていこう^{註4}。

3.1 高等教育卒就職者の増加

女子の高等教育卒労働市場の変化の1つのあらわれはその急速な拡大である。1960年には大卒、短大卒とも約1万人にすぎなかった就職者は、著しい高学歴化の進展にともない、1991年には大卒10万人、短大卒18万人と急増している。この結果大学と短大卒をあわせた高等教育卒就職者数は男子26万人に対して、女子は28万人と女子の方がわずかではあるが、多くなっている。学歴別にみると女子の短大進学率は1970年の11.2%から1990年には22.2%と倍増している。これに対して女子の4年制大学への進学率は1970年の6.5%から1990年には15.2%と2.5倍に伸びている。このように4年制大学への進学率の伸びが大きい。ことに1980年代後半から短大の進学率が微増なのに対して4年制大学の進学率は急上昇している。この結果就職者に占める4年制大学卒の比率も1973年には30.2%だったのが1991年には35.7%とやや増加してきている。これは女子の高等教育＝短大中心という従来の図式に変化が現れてきたことを示している。

3.2 就職者の学部学科構成の変化

先にみたように伝統的な女子教育では「教養」と女子のための「資格」が2つの大きな柱であった。これは女子の4年制大学の学部構成にもあらわされている。男子に比べ、人文、教養、家政、保健、教育が多く、社会科学や工学が少ない。

しかし、近年では人文とともに法学や経済学といった社会科学や工学の就職者が増加していることも図1からみてとることができる。さらに、伝統的な「花嫁修行」と密接に関連していた家政系のシェアが減少してきている。また、同じく女子の伝統的な領域である教育系のシェアは1960年には約3分の1を占めていたのが、1991年には約15%まで大幅に減少を続けている。

短大では4年制大学に比べ、伝統的女子教育をめざす人文や家政が中心である。また伝統的な女子の資格取得課程である教育や保健も4年制大学に比べ多くなっている。しかし、短大の場合にも図2のように家政系就職者は1960年に就職者のうち5割を占めていたが、1990年には3割以下に大幅に減少している。また、教育も1970年代には約3割までシェアが高まったが、その後急速に減少し1990年には2割を切っている。さらに、先にみたように短大の就職者の占める比率自体も4年制大学に比べやや低下している。このため全体としてみれば伝統的な女子教育の学部学科の占める割合は労働市場においても依然として高いものの、着実にその比重は低下し、新しい学部や学科が伸びてきている。このように女子の高等教育卒労働市場でも多様化が着実に進行している。

3.3 就職率

图1 大卒女子学部別就職者比率

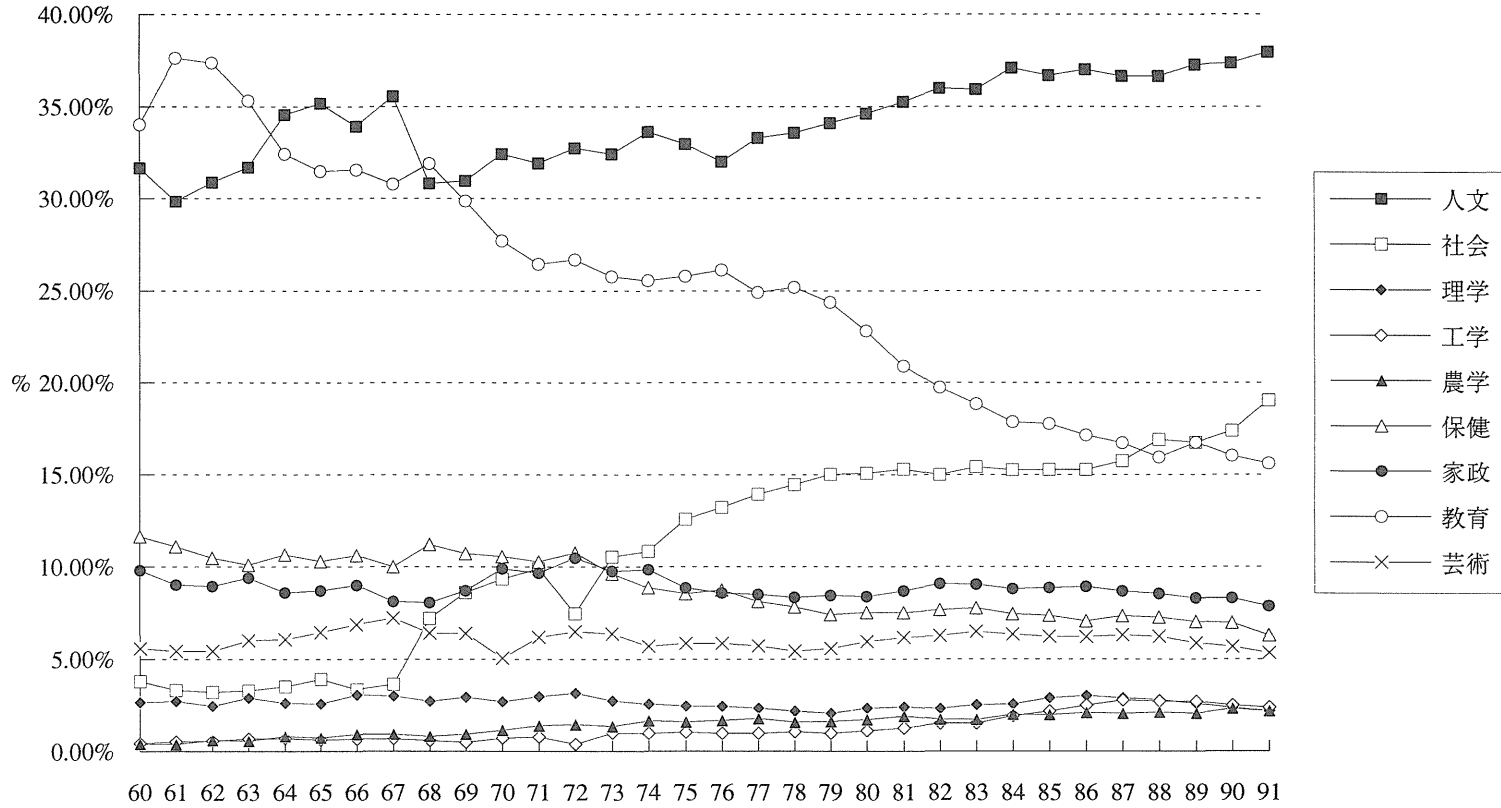


図2 短大女子学科別就職者比率

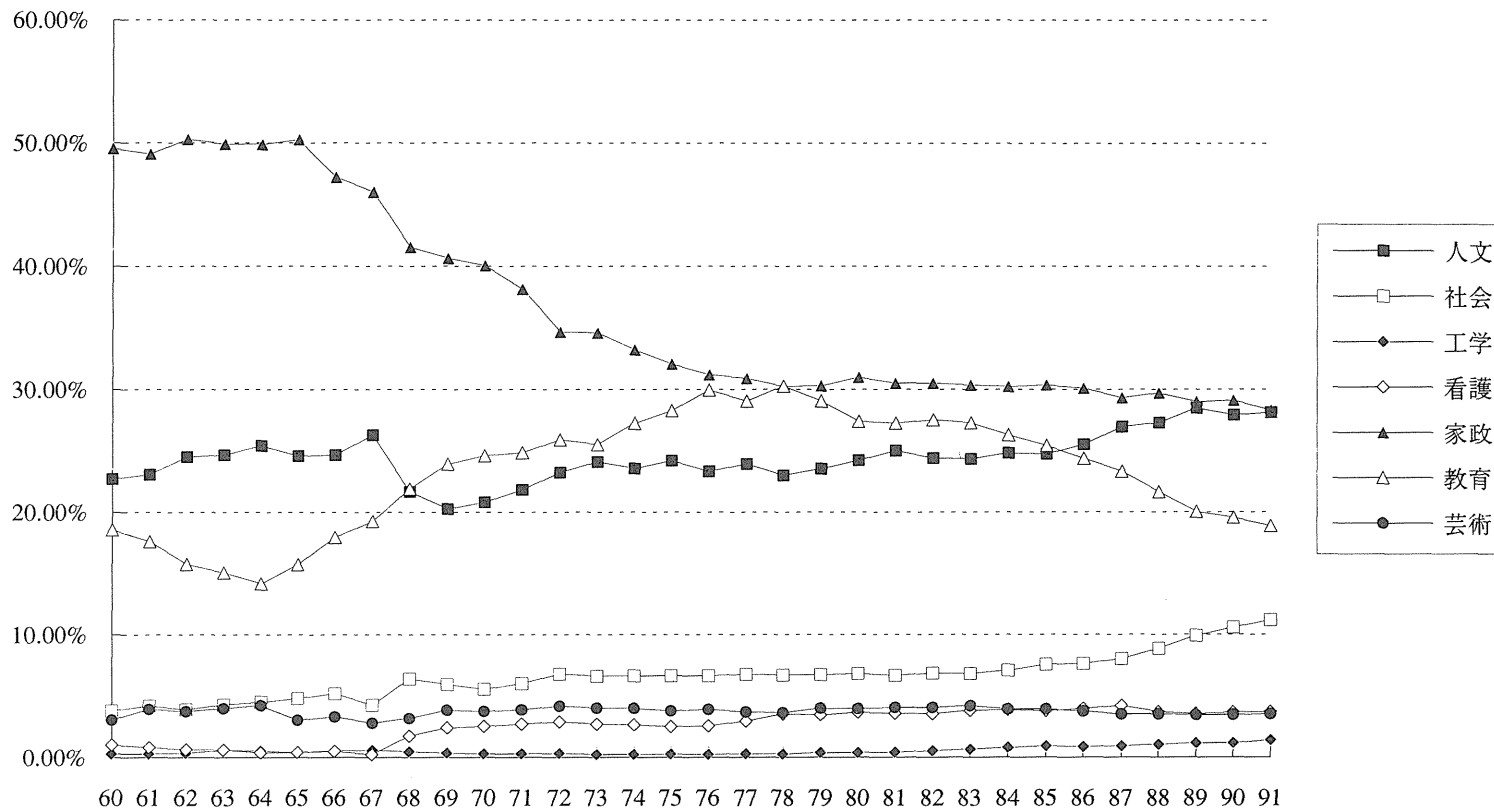


図3 進学者を除く就職率（短大女子）（学科別）

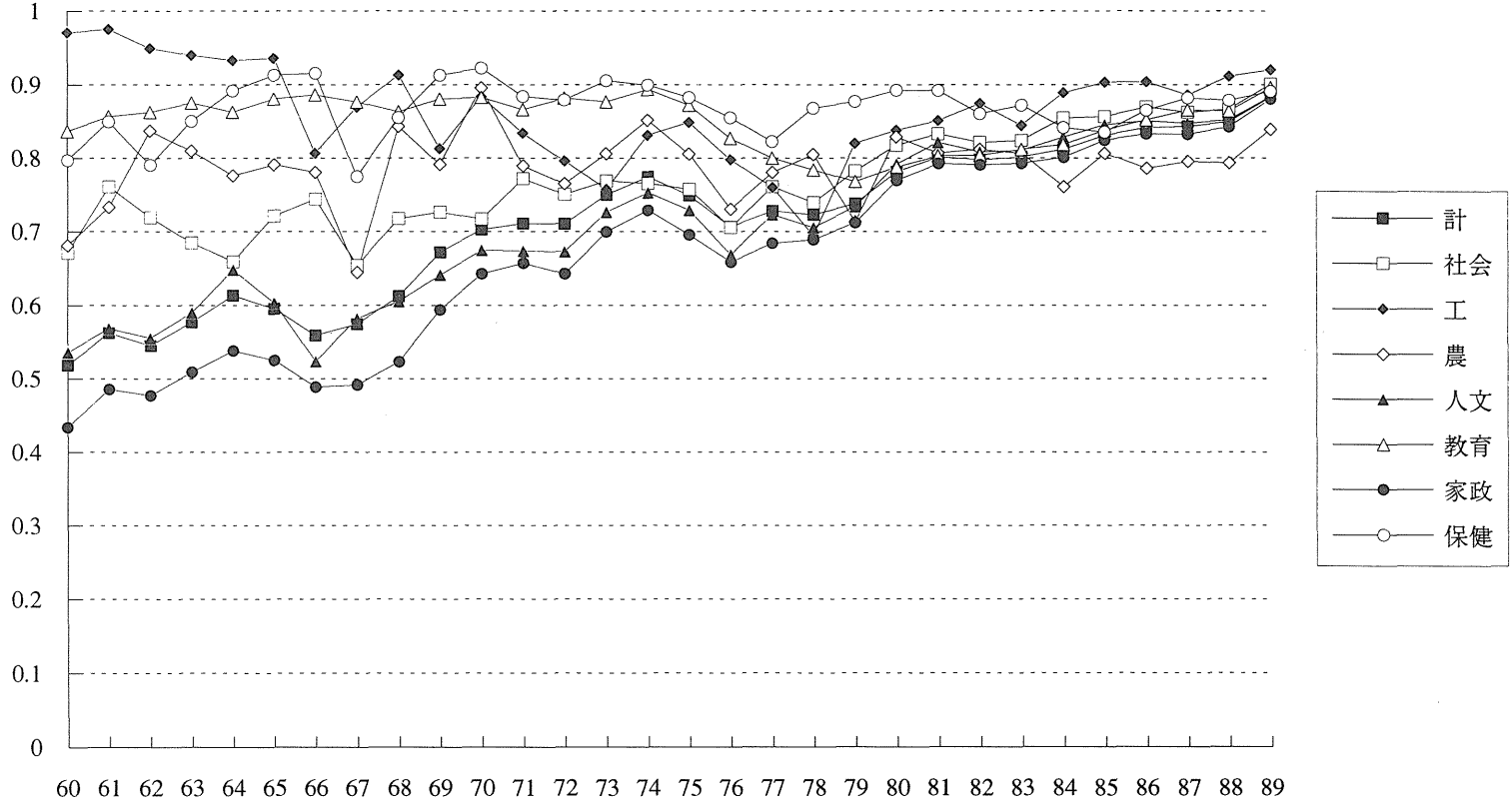
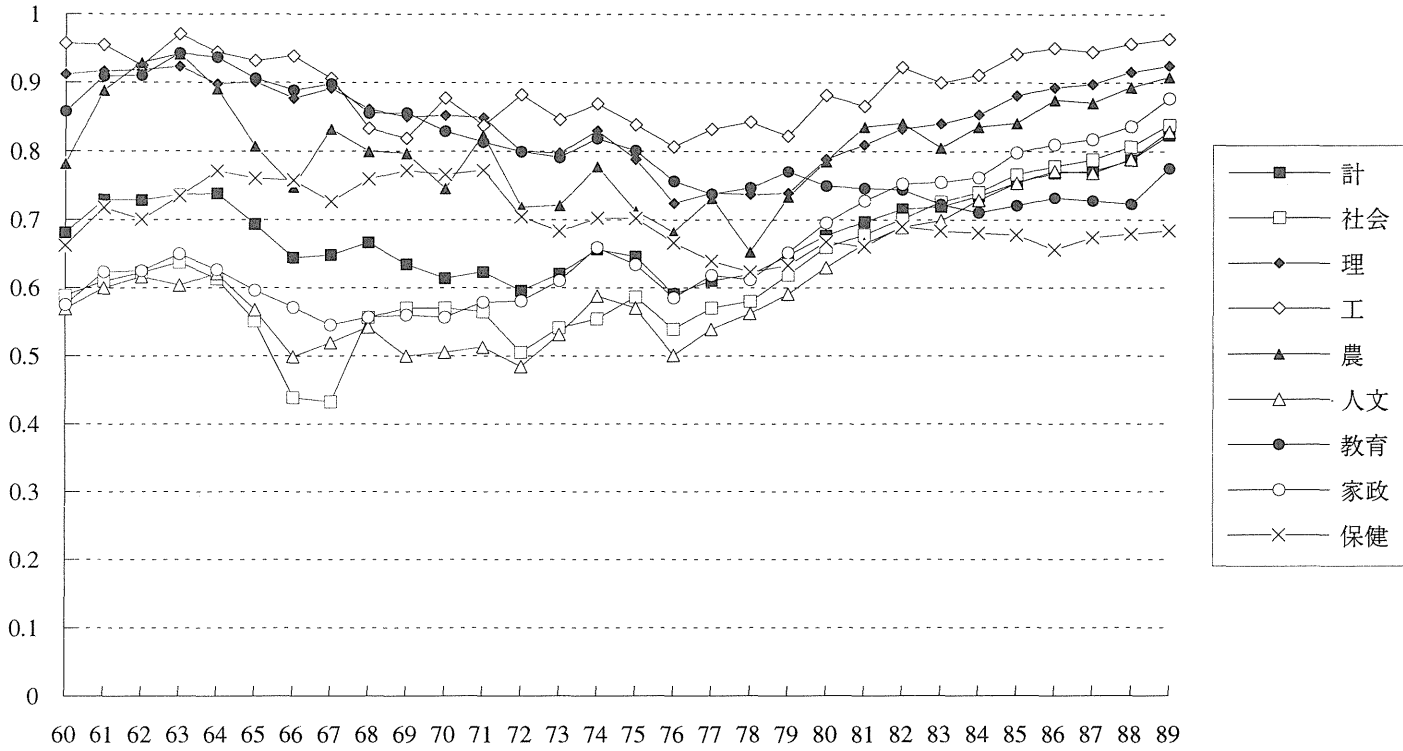


図4 進学者を除く就職率(大卒女子)(学部別)



おおまかにみると、女子高等教育卒の就職率は戦後着実に上昇してきた。ことに短大卒の就職率は図3のように、一貫して上昇してきた結果、1980年代には約9割になっている。これに対して、4年制大学卒の場合には図4のように1970年代後半に低下したもののその後一貫して上昇してきた。女子の就職率が急激に上昇したため、現在では男女の就職率の差はほとんどなくなっている。この背景は後に詳しく分析するが、1960年代から1970年代にかけては女子教員需要がある。また、1960年代から一貫して事務職への需要が拡大している。近年の就職率の上昇はバブル経済と、1986年より施行された男女雇用機会均等法によるところも大きいと考えられる。

なお4年制大卒では図4のように学部別に就職率には大きな差がみられたが近年この差は縮小してきている。しかし、学部別にはなおかなり差異がみられる。男子にみられた1970年代後半の落ち込みは女子の場合にも観察される。その後教育を除いて回復することも男子と同様である。短大卒の場合には図3のように学科別の差は近年ほとんどなくなっている。しかも大きな落ち込みはみられない。このように4年制大卒は男子と女子が共通の傾向を示し、短大卒はやや異なる傾向をみせている。

3.4 職業別動向

4年制大学卒女子の場合、絶対数では専門職は着実に増加してきているものの、全体に占める比率は図5のように徐々に低下し、代わって事務職や販売職が増加してきている。1990年には専門職と事務職の割合は等しくなり、1991年には事務職の方が専門職を上回った。この傾向は短大卒ではさらに著しい。図6のように1960年代のはじめから事務職の方が専門職を上回りその差は年々拡大している。このように女子の高等教育卒、ことに短大卒では事務職と販売職で大きな学歴代替が起こっていることが示唆される。

学部別では社会では事務職がきわめて大きなシェアを占めているのを除けば、他の学部では専門職のシェアが高い。1970年代の後半に専門職のシェアが落ち込むのは男子と共通の現象である。

短大卒の学科別にみると、社会だけでなく、人文でも事務職のシェアがきわめて高いことが特徴である。これは先にみた「短期就業型」の女子労働需要にみあうものといっている。また、工業では1970年代後半専門職の落ち込みがみられるのは男子や女子4大卒の場合と同様であるが、その後1980年代にもその落ち込みは解消されていない。この結果、専門職のシェアは1960年代の9割から1990年には5割と大きく減少している。この傾向は教育や家政の場合も同様である。

女子の専門職の増減に大きな影響を与えているのは教員である。1970年代の女子の専門職の増加の要因は教員の増加である。また、1980年代の女子の専門職の減少も教員の減少による。教員数の増減に伴い、専門職中で教員の占めるシェアも変化している。図7のように1971年には63.9%を占めていたが、1975年に72.4%と最高値をつけた後、急速に減少し、1991年には40.2%と1971年の3分の2まで落ち込んでいる。教員の中でも小学校教員は1975年のピーク時の35.6%から15.3%まで半数以下に落ち込んでいる。これに対して中学校教員や高等学校教員では落ち込みは少ない。

このように伝統的に「女子の職業」とみなされてきた教員はその比重を下げている。こ

図5 大卒職業別女子（比率）

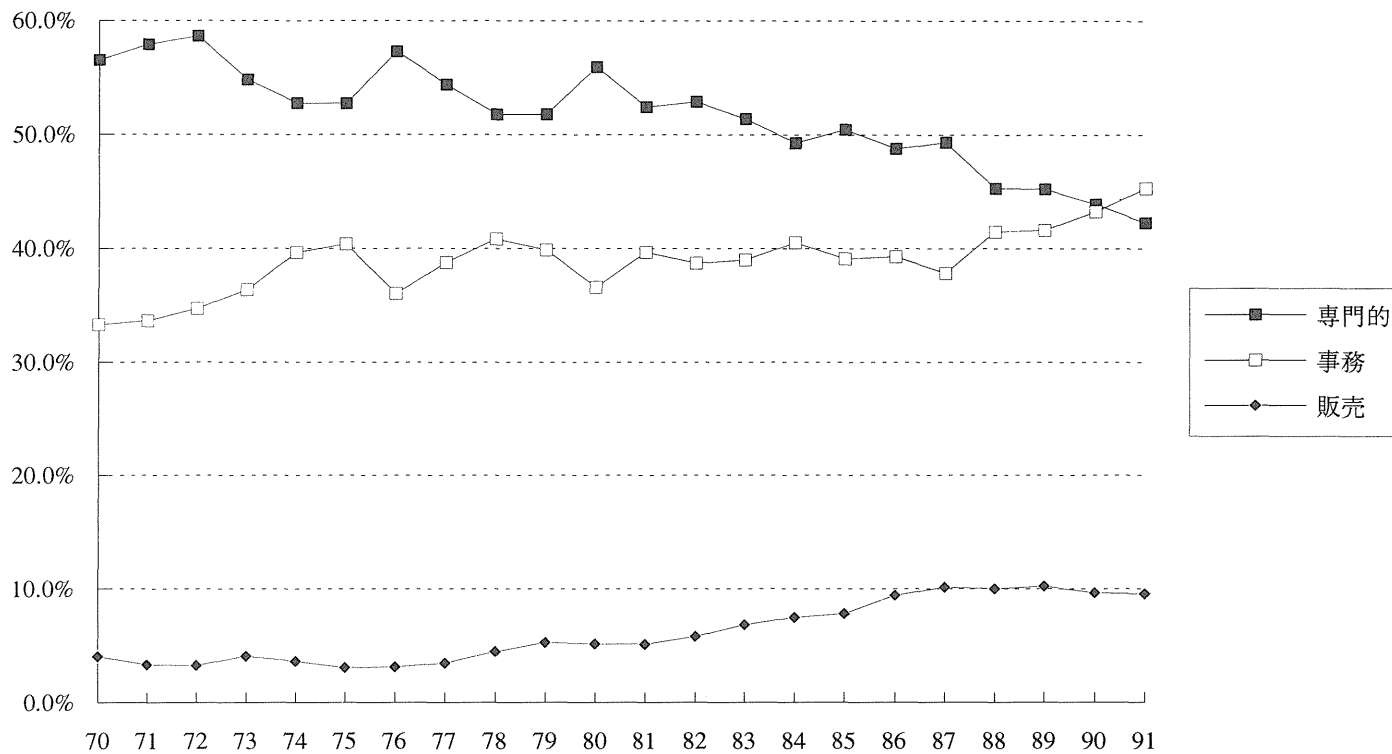


図6 短大卒職業別女子学科計（比率）

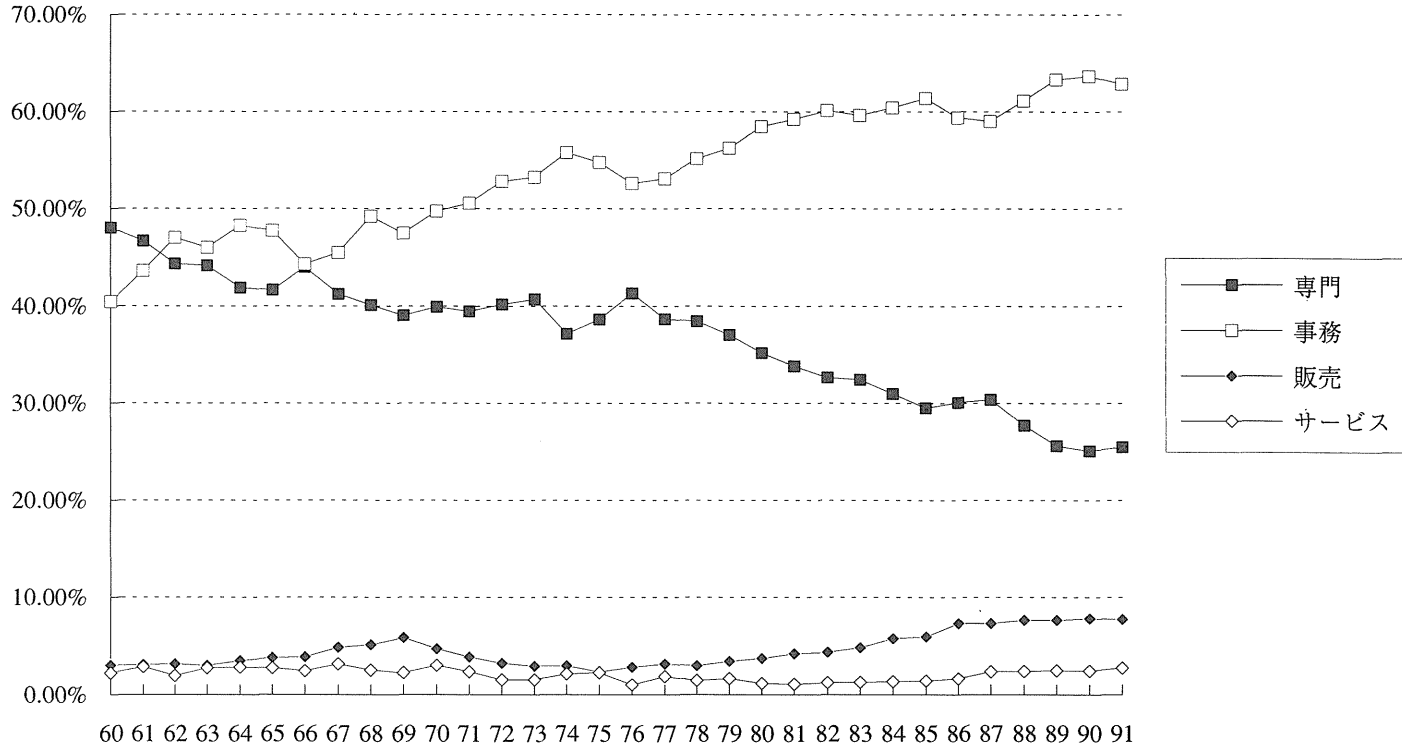


図7 大卒女子専門職中の教員・技術者比率

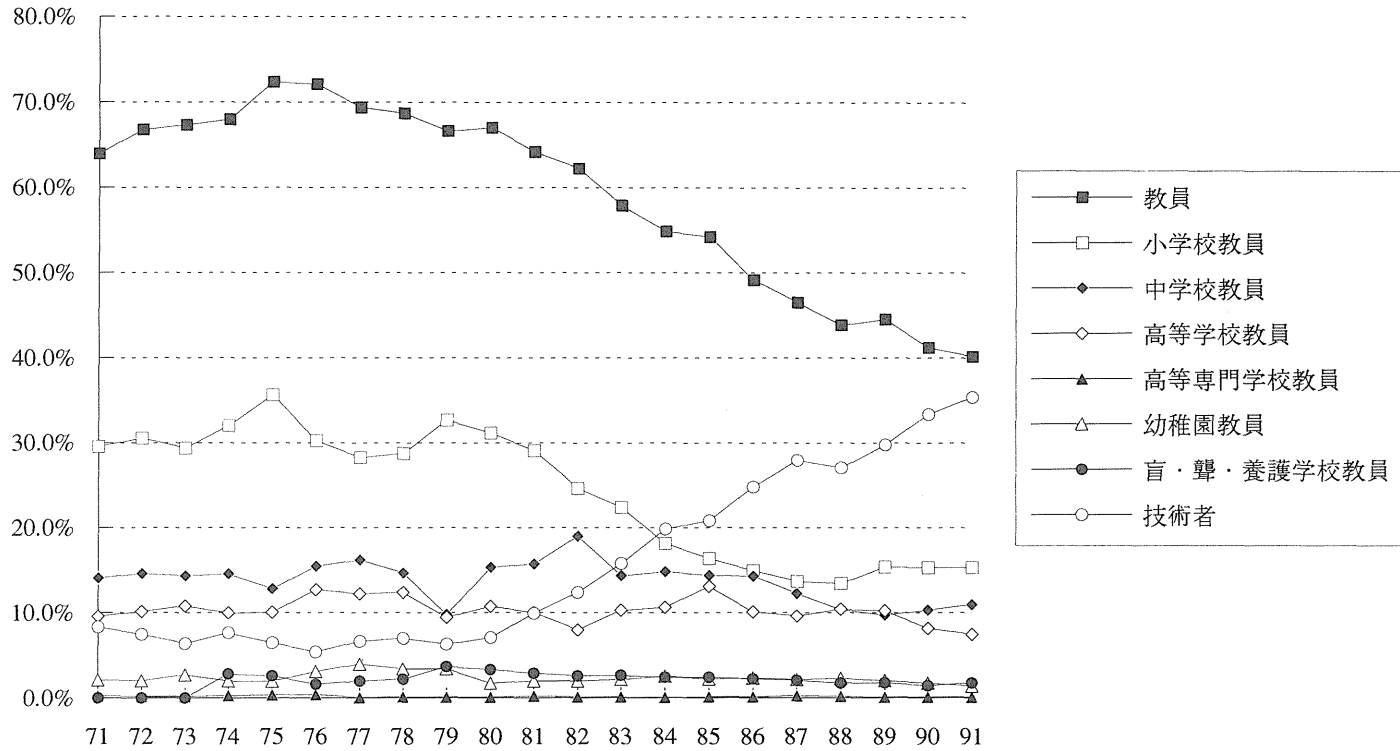


図8 短大卒女子専門職中の教員比率

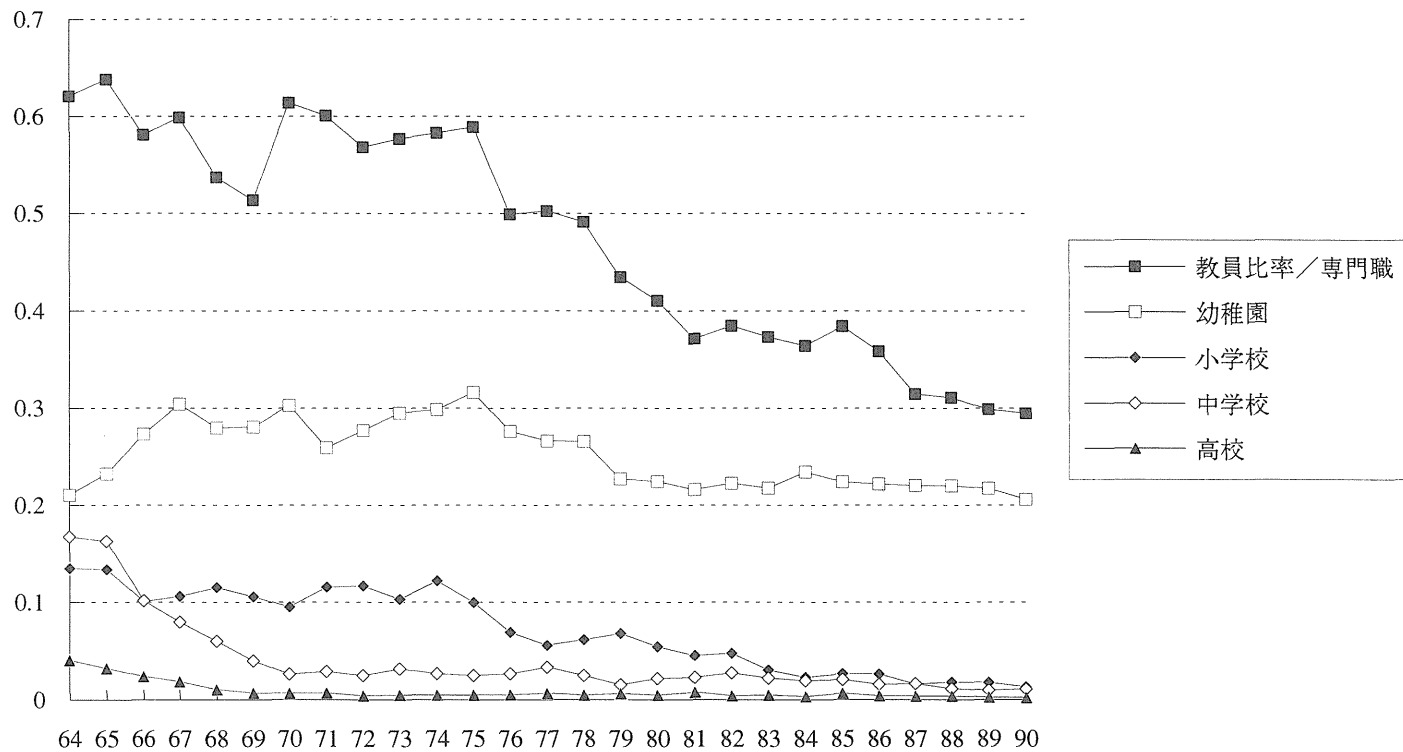
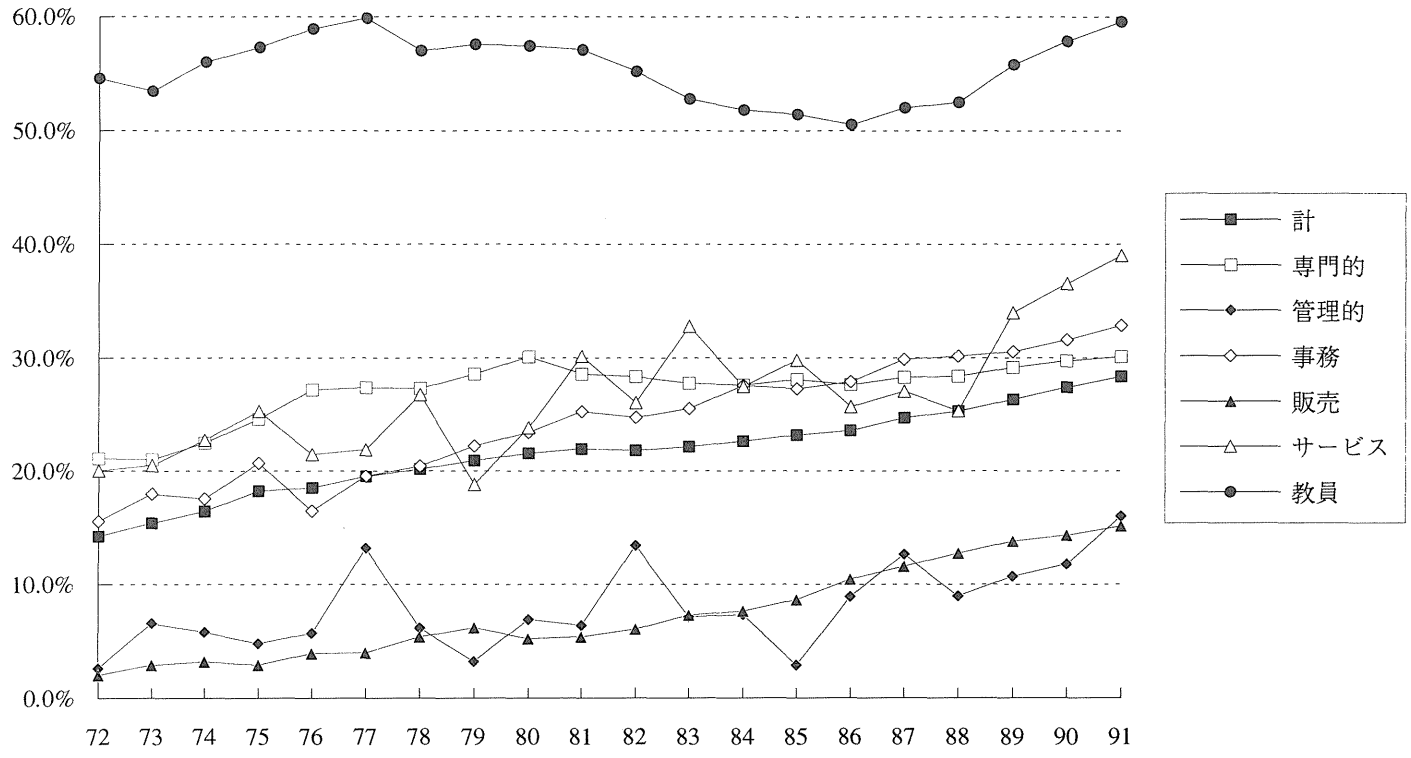


図9 大卒女子比率



れに対して技術者は1971年には8.3%を占めるにすぎなかったが、1991年には35.4%と4倍近い比率の増加を示している。また、もう一つの伝統的な「女子の職業」であった保健医療従事者（医師、歯科医師を除く、看護婦・助産婦など）は1971年の2.3%が1991年には2.2%と比率が不変である。

短大卒の場合にも同じような傾向がみられる。図8のように教員の比率は1964年の62.1%から1991年には49.2%まで低下している。特に中学校教員は16.7%から2.5%と大幅な減少を示している。また、栄養士も19.8%から10.1%と比率で半減している。また、保健医療従事者は22.9%から18.1%とやはり減少している。この結果、教員だけについてみると、短大卒のシェアが低下し、高学歴化しているという面もみられる。これに対して、技術者は1964年の1.7%から1991年には4.3%とシェア自体は低いものの大幅な比率の増加となっている。

この20年間に多くの専門職が創出されそこに女子高等教育卒が吸収されていった。コンピュータの発達に伴うシステムエンジニアやファイナンス、ファッション、インテリア、フーズなどの専門職、各種コンサルタント、秘書など女子の専門職進出が著しい（雇用職業研究所1987 113頁）。また、企業は従来的一般職に対して“総合職”を設けて女子の雇用機会を多様化しようとしている。これによっても女子大卒の雇用機会は拡大しているとみられる。

このように従来の「女子の職業」から新しい職業へと女子大卒の労働市場は急速に変化している。このような女子の就業者の急増にともない、大卒就職者の場合、図9にみられるように、ほとんどすべての職業で全体に占める女子の比率は上昇している。大卒就職者全体では女子の占める比率は1972年14.3%であった。これが1981年には22.0%、1991年には28.3%と着実に増加している。さらに詳しくみると、専門職では1972年の21.1%から1991年の30.1%と全体とほぼ等しい増加率になっている。事務職は15.6%から32.8%と全体を上回る女子比率の増加が続いている。さらに、サービス職でもともと女子の割合が高くなっているが、それでも20.1%から39.0%と2倍近い増加となっている。もっとも伸びの著しいのは販売職である。販売職では、1971年の2.0%が、1991年には15.2%と大幅な増加がみられる。このように女子大卒は事務職、サービス職、販売職を中心に男子が多数を占めていた職業に進出していったことがわかる。また、短大卒の場合には女子は約9割を占めている。これを含めると女子比率はさらに高くなる。

専門職全体では女子率の伸びはさほど大きくないものの、専門職の中でも技術者の女子比率は2.9%から15.9%と大きな伸びを示している。これに対して、教員では図9のように小幅な変動はみられるものの、ほとんど比率に変化がみられない^{※5}。このように専門職の内部でも伝統的な「女子向け職種」から技術者など新しい職種へと多様化の動きが起こっている。

3.5 産業別傾向

女子4大卒の場合、図10のように従来サービス業就業者が過半数を占めていた。しかし男子と同様女子4大卒の場合も様々な産業分野に進出してきている。この結果、絶対数では引き続き増加しているものの、サービス業のシェアはむしろ減少している。しかし、1991

図10 大卒女子産業別学部計(比率)

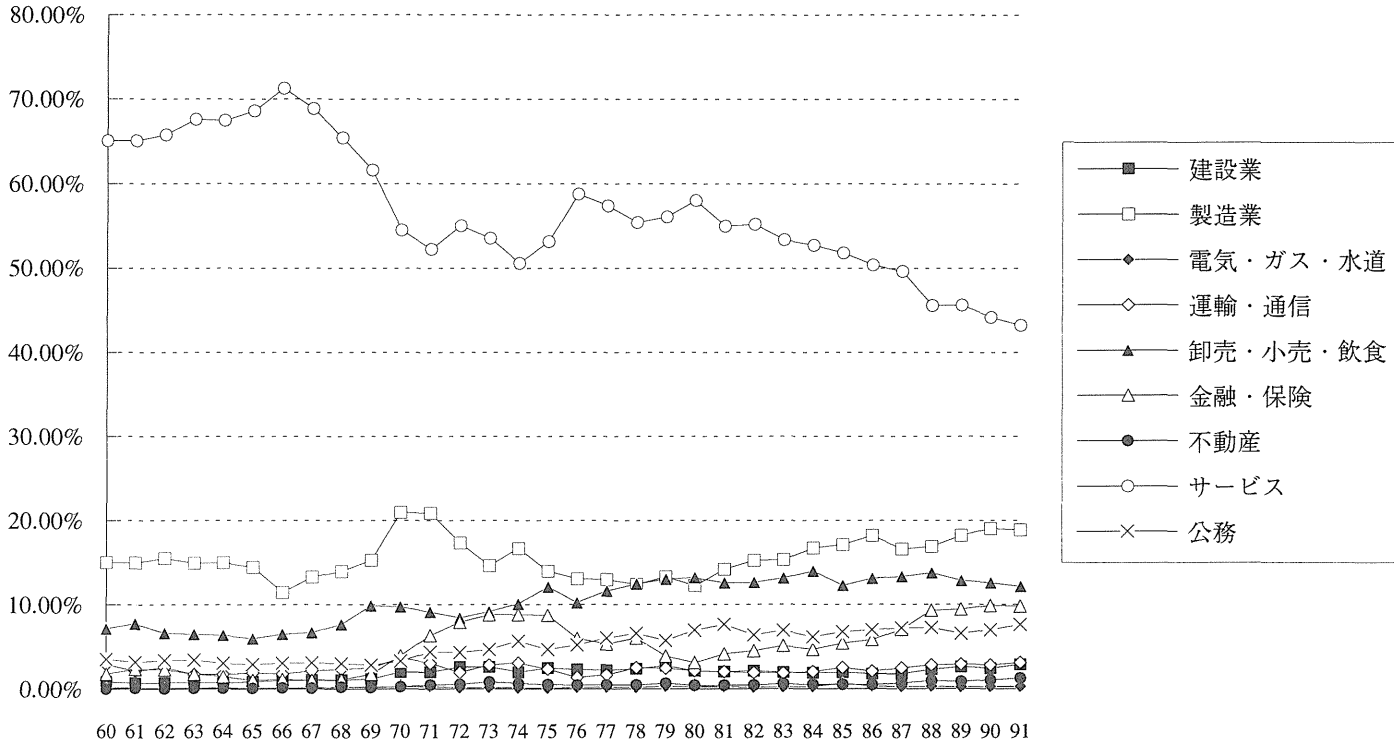
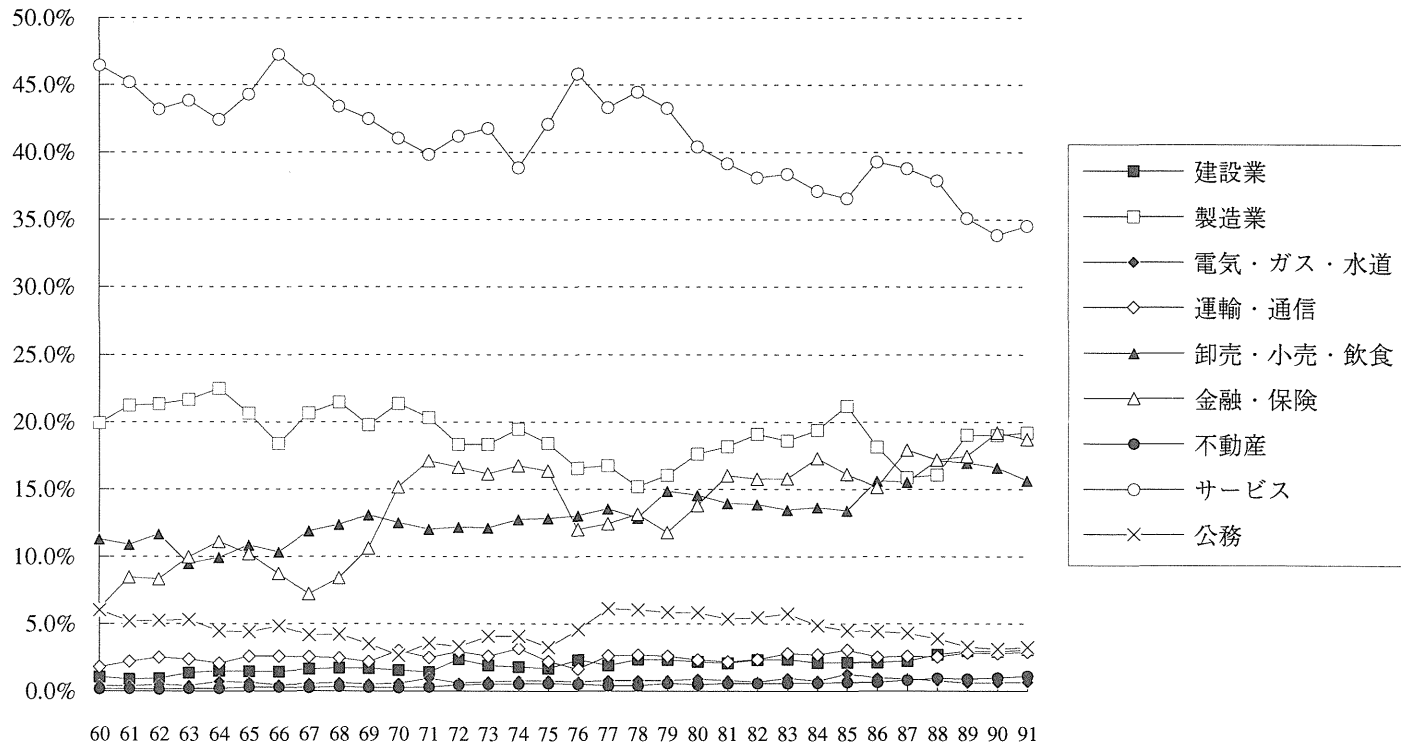


図11短大卒女子産業別(比率)



年でもなお約4割とそのシェアは他の産業よりきわめて高い。

短大卒の場合には図11のように1960年代から既に様々な産業に進出している。サービス業の場合絶対数が増加しながら、そのシェアが落ちていることは4大卒の場合と同様である。このように女子の場合にはサービス化に逆行するようにサービス業のシェアが減少していることが、男子とは大きく異なる。これは女子の場合にはもともとサービス業のシェアが高かったところへ、様々な産業種への進出が起きた結果である。このように職業別と同じ様に、産業別にも女子の高等教育卒労働市場の多様化が進行していることがわかる。

3.6 労働力の高学歴化の進展

女子の場合には先にみた高等教育の急速な拡大にともない、男子よりも著しい労働力の高学歴化が進展している。女子の就業者総数は1970年には2,010万人でこのうち高等教育卒業者は114万人と5.7%を占めるに過ぎなかった。これが1980年には2,092万人中270万人と倍増し、12.9%を占めるようになった(「国勢調査」)。なお1987年には2,376万人中429万人18.0%となっている(「就業構造基本調査」)。このように急激な労働力の高学歴化が進行した。

この高学歴化と職業構造の変動の関連を分析するために要因分解を行った⁴⁶。図12は1970年から1980年にかけての女子高等教育卒の変化とその要因分解である。専門職と事務職が大幅に増えている。専門職はこの間全体で120.3万人から205.3万人と70%も増加した。この85万の増加のうちわけは、高卒20万人、短大卒41万人、大卒26万人と短大卒が多くなっている。しかし、高卒専門職では職業効果30万人に対して、学歴効果はマイナス6万人である。これとは対照的に、高等教育卒では職業効果の割合は58.8%であり、女子高等教育卒専門職の増加は職業効果による増加が大きい。つまり職業自体が成長したことによる部分が大きい。

これに対して、女子の事務職従事者はこの10年間の間に140万人増加している。絶対数では専門職よりも多いが、増加率は39%と専門職よりかなり低い。このうち高卒は81万人と過半数を占め、短大卒43万人、大卒15万人となっている。しかし、高等教育卒事務職では学歴効果が56.3%と大きくなっている。従来高卒の占めていた事務職に高等教育卒の女子が進出していたとみられる。これは高卒の事務職の増加が職業効果の105万人の増加によるもので学歴効果は17万人のマイナスになっていることからもうかがえる。このように事務職で高学歴化と学歴代替が進行している。販売職では絶対数は事務職より少ないものの、高等教育卒の伸びは事務職以上に学歴効果による部分が71.7%と大きい⁴⁷。

このように1970年代の高等教育卒増加は専門職と事務職に吸収されたが、専門職では職業自体が伸びたのに対して、事務職と販売職では高卒との代替によって高等教育卒が吸収された。

以上は国勢調査による要因分解であるが、就業構造基本調査による1968-77年の要因分解でも技能工を除き同じ結果が確認できる⁴⁸。そこで次に同じく就業構造基本調査により1977-87年の変化をみると、図13のように高等教育卒で70年代と同じ変化が進行しているのがわかる。就業者(すべての学歴)の増加は382万人である。このうち専門職は94万人(54%)、事務職は170万人(38%)、販売職は44万人(16%)の増加がみられる。ま

図12 女子高等教育卒職業別1970-80年の要因分解
(国勢調査)

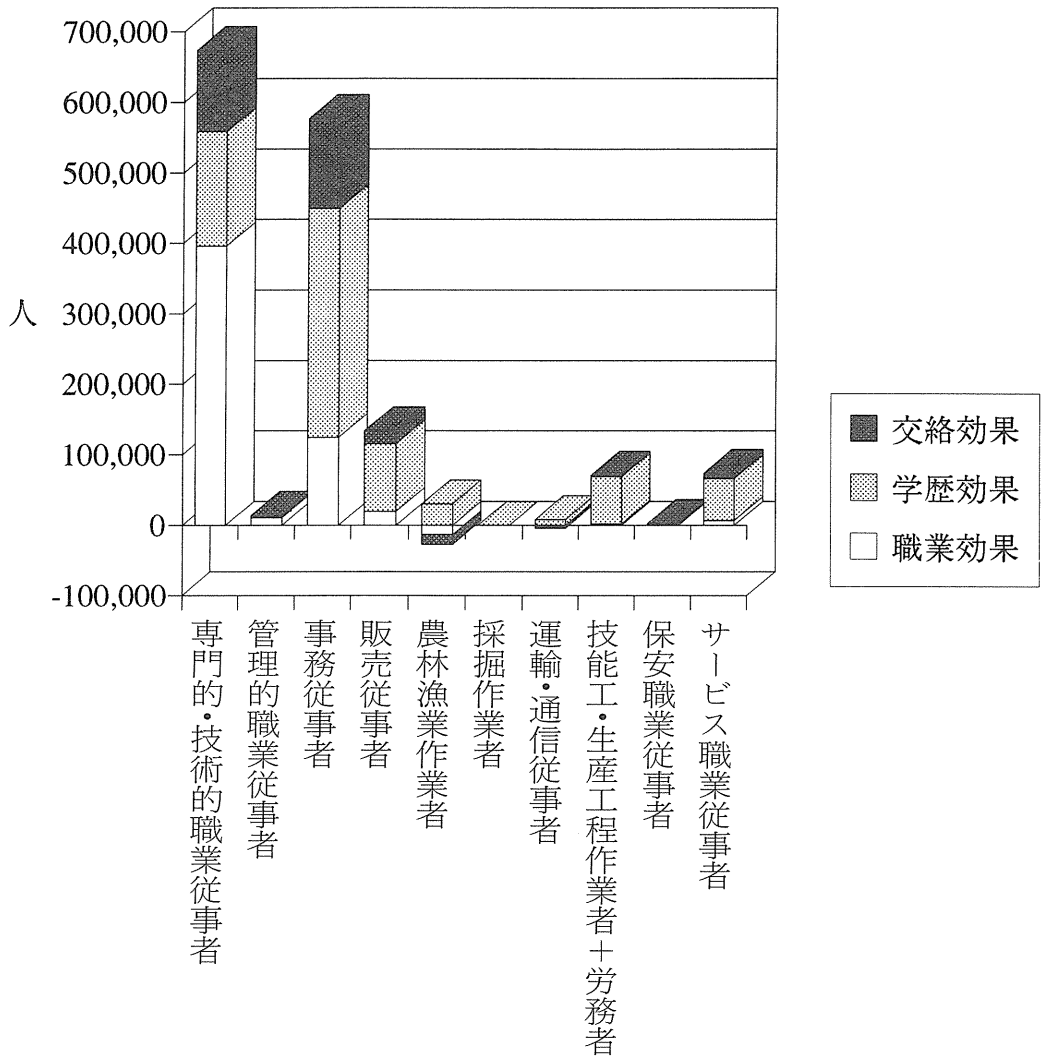


図13 女子高等教育卒職業別1977-87年の要因分解
(就業構造基本調査)

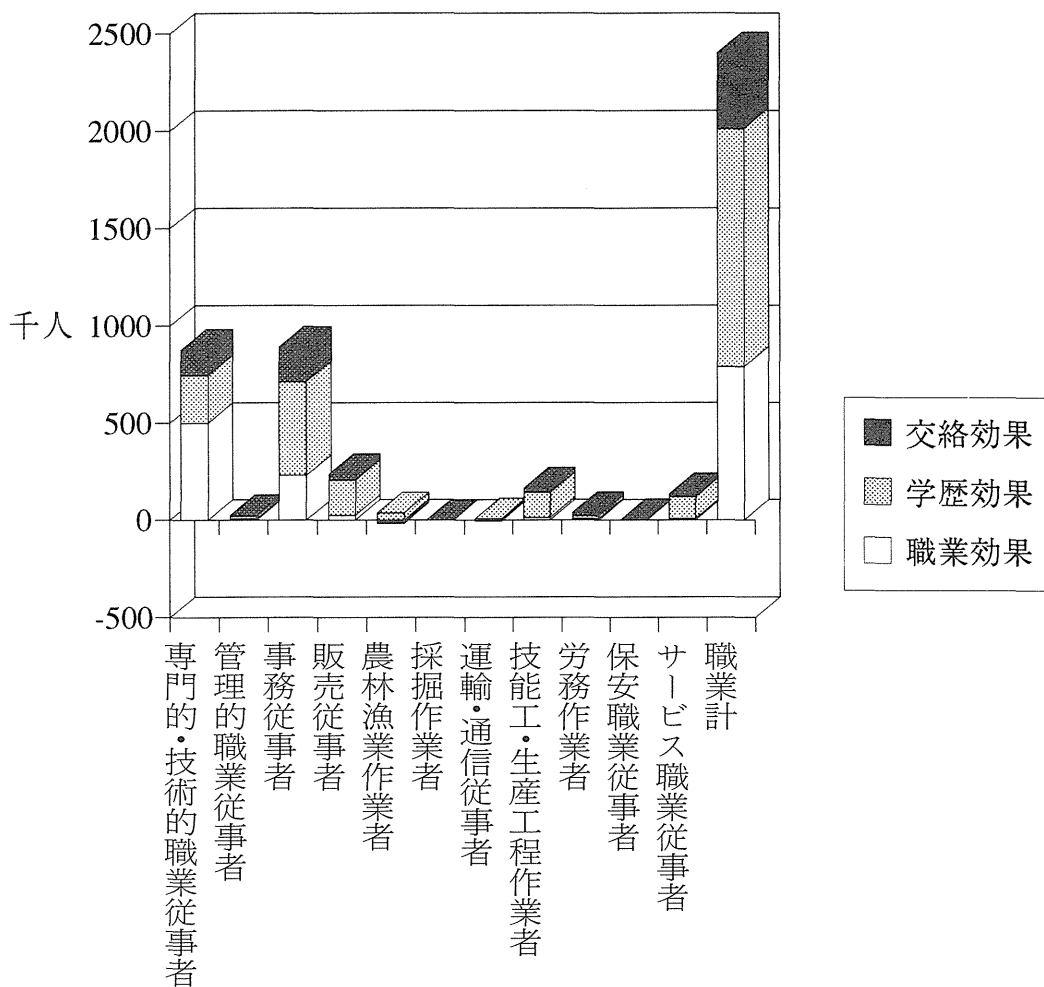


表 1 女子高等教育卒回帰分析表

| | 就職者数 | | | | | | 高卒比相対就職者比率 | | | | | | | | | |
|--|------------|-----|----------|-----|------------|-----|------------|-----|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-----|
| | 4大卒 | 有意性 | 4大卒 | 有意性 | 4大卒 | 有意性 | 4大卒 | 有意性 | 4大卒 | 有意性 | 4大卒 | 有意性 | 4大卒 | 有意性 | | |
| 大卒者数 | 0.393 | *** | 0.557 | *** | 0.651 | *** | 0.568 | *** | 1.320 | *** | 2.040 | *** | 2.780 | *** | 2.611 | *** |
| GNP | 0.103 | *** | 0.152 | *** | 0.046 | ** | 0.058 | ** | 0.315 | *** | 0.531 | *** | 0.175 | x | 0.222 | x |
| 20~24歳大卒賃金 | - | | 0.372 | x | - | | - | | - | | 0.611 | x | - | | - | |
| 20~24歳高卒賃金 | - | | -17.400 | ** | - | | - | | - | | -7.580 | ** | - | | - | |
| 賃金格差 | - | | - | | - | | 20.088 | ** | - | | - | | - | | 1.315 | *** |
| 相対賃金 | - | | - | | 5.260 | * | - | | - | | - | | 0.277 | *** | - | |
| 定数 | -1286.400 | | 2857.800 | | -63590.200 | *** | -6496.750 | | -0.012 | | 0.006 | | -0.345 | *** | -0.053 | ** |
| 自由度調整済重相関係数 | 0.984 | | 0.990 | | 0.991 | | 0.988 | | 0.969 | | 0.977 | | 0.979 | | 0.977 | |
| F (有意性) | | *** | | *** | | *** | | *** | | *** | | *** | | *** | | *** |
| DW | 0.958 | | 1.140 | | 0.931 | | 0.891 | | 2.000 | 2.510 | | 2.510 | | 2.302 | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 就職者数 | | | | | | 高卒比相対就職者比率 | | | | | | | | | |
| | 短大卒 | 有意性 | 短大卒 | 有意性 | 短大卒 | 有意性 | 短大卒 | 有意性 | 短大卒 | 有意性 | 短大卒 | 有意性 | 短大卒 | 有意性 | 短大卒 | 有意性 |
| 短大卒者数 | 0.635 | *** | 0.686 | *** | 0.635 | *** | 0.635 | *** | 2.550 | *** | 2.730 | 3.370 | *** | 3.258 | *** | |
| GNP | 0.124 | *** | 0.256 | *** | 0.124 | *** | 0.124 | *** | 0.283 | ** | 0.283 | ** | 0.126 | x | 0.98 | x |
| 20-24歳短大卒賃金 | - | | -0.216 | x | - | | - | | - | | 0.695 | x | - | | - | |
| 20-24歳高卒賃金 | - | | -35.300 | *** | - | | - | | - | | -1.250 | ** | - | | - | |
| 賃金格差 | - | | - | | - | | 0.0965 | x | - | | - | | | | 3.656 | ** |
| 相対賃金 | - | | - | | 0.817 | x | - | | - | | - | | 0.662 | ** | - | |
| 定数 | -10267.200 | | | | -10267.200 | | -10267.200 | x | -0.094 | * | -0.017 | | -0.812 | *** | -0.134 | *** |
| 自由度調整済重相関係数 | 0.976 | | 0.989 | | 0.976 | | | | 0.958 | | 0.972 | | 0.967 | | 0.966 | |
| F (有意性) | | *** | | *** | | *** | | | | *** | | *** | | *** | | *** |
| DW | 0.768 | | 1.220 | | 0.768 | | 0.768 | | 1.630 | | 2.490 | | 2.120 | | 2.071 | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注) ***P<0.01 **P<0.05 *P<0.1 xはstepwiseにより排除された変数 | | | | | | | | | | | | | | | | |

た、技能工は76万人（17％）と大幅な増加を示している^{#9}。

専門職の増加は高卒では13万人、高等教育卒88万人となっており、高卒専門職の増加は絶対数、シェアとも減少した。いずれの学歴卒でも職業効果が大きく、1970年代と同様専門職自体が増加していることを意味する。

事務職では学歴効果が大きい。この間高等教育卒女子の事務職は89万人増加したが、そのうち職業効果によるものは23.3万人（26.1％）に過ぎず、高学歴化によるものは48万人（53.7％）と2倍以上になっている。ちなみに高卒についても70年代と傾向は変わらない。職業効果が大きく、高卒事務職は職業効果では139万人の増加を示しているものの、学歴効果では28万人の減少となっている。また、販売職では学歴効果が大きいことも1970年代と同様である^{#10}。

このように高等教育卒女子の就業者の増加は専門職と事務職で著しいが、専門職の増加は職業自体の成長によるところが大であるのに対して、事務職と販売職では高卒から高等教育卒への高学歴化によるところが大きい。

IV. 構造変動の回帰分析

大卒就職者数は供給量（卒業者数）に規定されるところが大きい。しかし、就職率の変化の大きさを考えると、他の要因も影響を与えていることは確かである。先にみたように、教員などの専門職や事務職は大きく変動している。この増減は労働需要の変化によるものとみられる。また、女子の場合には先にみた「教養」志向の者を中心に卒業後就職せず、労働市場に参入しない者の割合も高い。そこでこの要因分析を考える必要がある。ここでは、供給要因と需要要因両者を含んだ回帰分析を行う。両者を含んだからといって識別問題は残る。しかし需要か供給かの識別問題に関してはここでは立ち入らない。ここでは供給側の要因として大卒者数（短大卒者数）を考えることにする。また、需要側の要因の特定化は難しいがここではGNPを考える^{#11}。

また、賃金との関連をみる^{#12}。賃金は需要と供給のバロメータとして考えることができる。高卒比でみた大卒賃金は高卒比でみた大卒労働力の需要の増減と比例関係にある。したがって、大卒賃金が下がれば高卒労働力に対して相対的に大卒労働力需要は増加する。実際に1970年代後半に20-24歳の大卒女子の相対賃金は高卒に比較して0.96倍まで落ち込んだが、その後上昇し、1990年には1.16倍になっている。これは大卒に対する需要の高まりを示していると考えられる（金子1992 8頁）。しかし、実際の変動はこれほど単純ではない。資本との代替関係にも規定されている。また、供給側でも賃金変化に対して、需要側と逆の変動が起きる。このように賃金と労働力の学歴別構成に関しては様々な主張がなされてきている^{#13}。ここではこの問題に立ち入らないが、相対賃金と相対労働力の関連の分析することによって、これらの関係を実証的に明らかにすることができよう^{#14}。ことに女子の場合には男子に比べて留保賃金（reservation wage）が高いと考えられる。これは男子と比較して、就業以外の選択肢がありうるためである。このため就職者数の供給は絶対賃金の変化と留保賃金の変化との相対的關係に規定されている。この点も考慮して分析していくことにする。

また、以上の議論から看取できるように、大卒就職者の絶対量だけでなく、高卒就職者と比較した相対量の変化も問題である。このため大卒就職者の絶対数だけでなく、高卒就職者との相対比も従属変数とした分析も行った。

賃金についても相対賃金と絶対賃金の2つを用いる。さらに相対賃金は大卒と高卒の比（以下相対賃金と呼ぶ）と、大卒と高卒の差（以下賃金格差と呼ぶ）の2つを用いた。

- (1) 高卒賃金をコントロール変数としてそのまま説明変数として右辺に加えた場合には高卒賃金は大卒者にとって機会費用をあらわすと考えられるので符号条件はマイナスであると考えられる^{#15}。
- (2) 高卒者に対する大卒者の相対賃金。労働市場に参入する際に、大卒者がどの程度有利かを示すものであるから、符号はプラスであると考えられる。
- (3) 高卒者に対する大卒者の賃金格差。女子の就職に関しては、男子に比較して留保賃金の分布が高くなっていると考えられる。この賃金格差が大きくなれば、留保賃金は相対的に低下し、就職を促すものになると考えられる。したがって、符号はプラスである。

説明変数間の相関係数がかかなり高いため、これを考慮する必要がある。今回はstep wise法により有意な変数を求めた。なおデータの都合により1974年から1990年までを対象とした。結果は表1のとおりでほぼ予想された係数の推定となっている。大卒短大卒とも卒業者数、GNPの2つの要因で自由度決定済み相関係数はきわめて高い。賃金を加えた推定では大卒、短大卒とも20-24歳賃金は有意ではないものの、20-24歳の高卒賃金、相対賃金、賃金格差は一部を除いて有意で符号条件を満たしている。しかし、絶対就職者数ではダービンワトソン比が低くなっている。絶対賃金、相対賃金、賃金格差を加えても、ダービンワトソン比は改善されない。ただし、絶対就職者数ではなく、高卒比相対就職者比率の場合にはダービンワトソン比はきわめて良好である。

このモデルの推定結果から絶対的な就職者数や相対的な就職者比率とも大きな変動は卒業者数やGNPといった需給要因に支配されているものの、小さな変動は賃金変化と関連していることがいえるのではないと思われる。

V. まとめ

本稿では女子の労働市場は男子に比べて変動が激しいのではないかとの仮説を検討してきた。学部学科別の就職者比率は男子がきわめて安定しているのに対して、女子の場合には大きく変化してきている。また、就職率も女子の方が変化は大きい。しかし、短大女子の方が4大卒より変動は少ない。男子の教育にみられた長期的な低下もみられない。

また、1970年代の後半に変動がみられるのは男子の場合と同様である。女子の場合にはGNP、卒業者数だけでなく、高卒絶対賃金や、高卒との相対賃金とも強い相関がみられた。

他方、職業別にみると専門技術職が減少し、事務職のシェアが高まってきている。特に短大卒の場合にこの傾向は著しい。専門職の場合には職業効果が大きく様々な職種に進出したと考えられるのに対して、事務職の場合には女子の労働市場が急速に高学歴化したた

め、学歴代替雇用が進行したと考えられる。したがって、女子の事務職の労働の専門化が進行しているとは必ずしもいえないのではない。これが1つの問題点である。

さらに専門職は職業効果が大きいものの、フローでみる限り伸び悩んでいる^{#16}。職業自体が大きく伸びていかない限り、ここでも女子の進出は限られたものになる可能性が大きい。このようにしてみると、女子高等教育卒労働市場、とりわけ短大卒労働市場の今後は問題をはらんでいる。

課題として残された点が多い。

- (1) 男子の労働市場との比較に関しても紙幅の都合上、あまりふれることができなかった。ごくおおまかにいえば、高学歴化に対する基本的な構造変化では男女の労働市場で類似点がめだつ。しかし、女子の場合には様々な職種への進出が著しい反面、伝統的女子向け職業では減少が激しいなど、変動幅が大きいのは、これまで述べてきたとおりである。また、職種は男子に比べ専門技術職より事務職のシェアが多くなっている点も大きな相違点である。
- (2) 高卒労働市場や大学院卒労働市場をも含めた総合的な学卒労働市場の分析も今後に残された大きな課題の1つである。
- (3) 分析の手法についてもモデルの特定化、需要と供給の識別、変数の選択、ラグの扱いなど解決すべき課題は多い。
- (4) 最後に本稿の大きな目的の1つであった女子の高等教育への影響について簡単にふれることで、まとめにかえたい。

本稿の分析で明らかにされたように高等教育卒女子は伝統的な女子の職業から事務職や他の新しい専門職などへ進出している。専門職では職業効果が大きく、創出された雇用に女子が吸収されたと考えられる。このことは女子の高等教育にとって積極的な意味をもつ。伝統的な教養や家政、教育のシェアが低下し、社会や工学が増加していることは、この変化に対応するものである。しかし、他方、事務職の場合には、学歴効果が大きく、高学歴化は手放しで喜べない面もある。

女子の高等教育と就業の問題を考える際に重要なことは、40代の雇用は再就職が多く、初職と関連のないパートタイムの職種につく者が多いことである。この結果、再就職者は受けた教育と直接関係のない職種につき、せっかくの教育をいかせない、また、賃金が低いといった問題が生じている。これらは多くの調査で共通に指摘されている問題点である^{#17}。さらに、大沢は、専門技術職では再就業の際に再び専門技術職につく割合が高いのに対して、事務職では同じ事務職につく可能性が低いことを明らかにしている。また、大卒女子労働者の場合には、離職期間が短く、再就業の際に正規従業員として雇用される割合が高い(大沢1993 55-58頁)。

このように専門技術職の場合には再就職の際にも再び同じ職業に復帰する割合が高く、大学教育をいかしているとみられるのに対して、事務職では同一職種再就職の確率は低く、大学教育をいかしていない点も、今後の女子の高等教育を考える際に考慮しなければならないであろう。また、短大卒事務職では賃金は比較的高いものの、労働内容さらには昇進や仕事の発展の見通しに関しては良好とはいえない^{#18}。このことも従来の「教養」型の女子教育に転換を迫るものである。

女子労働市場の変化に関しても従来の基本的構造は続いていくか、それとも大きく変わっていくか、予断を許さない。このため労働市場との関連からみて、女子の高等教育のゆくえを明確に描くことは難しい。しかし、このような女子の職場進出が引き続き強まっていくとすれば、従来の性別役割観に基づく伝統的女子向け職業教育や教養志向教育だけでなく、新しい職業志向の教育が必要とされることは確かであろう。こうした労働市場の変化に対応して女子の高等教育でも既に一部では変化が進行している。先にみた学部学科構成の変化はその一例である。さらに具体的にカリキュラムの変化などの動向を検討し、女子の労働市場の変化との関連を明らかにすることはきわめて重要な課題である。本稿ではこの点に関しては十分検討することができなかった。今後の課題として残したい。

【謝辞】

本稿の分析に用いたデータの多くは男子の場合と同様、広島大学大学教育研究センターのデータベースから抽出した。金子元久氏と小方直幸氏に感謝したい。さらに要因分解では苑復傑氏にお世話になった。改めてお礼を申し述べたい。

注

- 1) 専修学校専門課程卒の就職動向に関しては「学校基本調査」などに職業別産業別の公式の統計がない。そこで以下では高等教育卒として大卒と短大卒についてのみ分析の対象とする。また、大学院卒に関しても職種などで異質の労働市場を形成していると考えられるので、分析対象としない。なお専修学校卒業者の近年の労働市場については小杉 1993 を参照されたい。
- 2) 詳しくは小林雅之・矢野真和 1992 を参照されたい。この論文以降の研究のレビューは矢野真和 1993 の 2 つの論文が詳しい。
- 3) この点は多くの女子労働を扱った研究が指摘している(広瀬 1979, 富士谷・上杉 1982, 八代 1983) が、こうした性別役割観は決して日本だけのものではない。たとえば、アメリカの例としてホン川嶋を参照されたい。
- 4) 以下特に記していない場合にはデータは「学校基本調査」による。
- 5) ただ、大学教員だけは女子の比率が 56.4% から 80.1% と上昇している。これは男子の場合、大学院卒者が多くなり、高学歴化しているためで、女子の大卒大学教員数が増加しているためではない。なお、これとは逆に幼稚園教員の場合には女子の比率は 98.4% から 96.9% とわずかながら減少し、保父が増えてきていることを示している。
- 6) ここでもちいた要因分解法は男子の場合と同様である。

L_i をある職業 (または産業) i における労働力、 L_{ig} をそのうち大卒労働力、添え字の t_0 と t_1 はそれぞれ年度をあらわすとする。ある職業 (産業) における大卒労働力の変化は次のようにあらわすことができる。

$$\Delta L_{ig} = L_{ig1} - L_{ig0} = (L_{i1} - L_{i0})(L_{ig0} / L_{i0}) + ((L_{ig1} / L_{i1}) - (L_{ig0} / L_{i0}))L_{i0} + (L_{i1} - L_{i0})((L_{ig1} / L_{i1}) - (L_{ig0} / L_{i0})) = \alpha \Delta L_i + \Delta \alpha L_{i0} + \Delta \alpha \Delta L_i$$

$\alpha = (L_{ig0} / L_{i0})$ は各職業 (産業) における大卒者の割合を示す。この式の第 1 項 $\alpha \Delta L_i$ はその職業 (産業) の大卒比率を固定した時、全労働者数の伸びのみによって生じた大卒者数の変化

- をしめすことから、職業効果（産業効果）と呼ばれる。また、第2項は逆に職業（産業）の労働者数の伸びがなかった場合に労働者の高学歴化による大卒者の変化をあらわすもので、学歴効果と呼ばれる。第3項はこの両効果の交絡項である。この方法では学歴効果は労働需要の高度化を示すか教育過剰を示すかは特定できない。これらの点や要因分解法による先行研究について詳しくは小林雅之・矢野眞和 1992 を参照されたい。
- 7) こうした傾向は女子高等教育卒を短大卒と4年制大学卒に分けてみても変わらない。ただ、技能工は短大卒で増加しているのに対して、4大卒では増加は少ない。この短大卒の技能工の増加はほとんど学歴効果によるものである。
 - 8) 技能工では問題がある。シェアが国勢調査では70年24.1%、80年23.9%とほとんど変化しないのに対して、就業構造基本調査では68年18.6%と低く、77年には21.7%と急激に高くなっている。87年には21.5%と77年とほとんど変わらない。
 - 9) 技能工は国勢調査では1970年から1980年では16万人しか増加していない。なお就業構造基本調査では1968年から1977年の間に87万人の増加となっている。このように小林・矢野論文でみた男子と同じ様に技能工生産工程従事者に関しては女子の場合も、国勢調査・就業構造基本調査と学校基本調査で齟齬がみられる。
 - 10) 就業構造基本調査では高等教育卒を短大卒と4年制大学卒に分けて集計しているのは1982年からである。そこで1982年から1987年の変化を短大卒と4年制大学卒にわけてみても傾向は変わらない。女子高等教育卒は専門職、事務職、販売職に進出しているが、専門職は職業効果が高く、事務職では学歴効果が高い。
 - 11) GNPを採用する場合の問題点はこの時期にはGNPはほぼ単調に増加しているため、趨勢を示す変数になってしまい、経済変動を示すものになっていない点である。それでも経済の変化に対応して、若干の変動をみせている。そこで、ここでは需要側の変動を表すものとして採用することにした。
 - 12) 男子の場合推計式に説明変数として組み込んだ生涯賃金は、女子の場合少なくとも現在までのところ長期勤続者が少ないので、生涯賃金はあまり考慮しなくていい。
 - 13) 多くは賃金関数や生産関数をもちいたものである。大沢 1993 参照。
 - 14) たとえば、Dresh は労働力の構成と教育人口の関連を定式化しているが、そこでは相対賃金と労働力の構成は少なくとも長期的には比例すると想定されている。そこで、ここでの分析結果をみると大卒相対賃金と大卒相対労働力の単相関係数は0.691（5%水準で有意）、短大卒では0.582（10%水準で有意）と、あまり高くない。しかし、表1にみられるように、他の変数を加えてもこの両者とも有意な関係がみられる。
 - 15) 賃金は卒業時の選択ではなく、進学時の選択に影響を与えていると考え、賃金にラグをおく必要がある。しかし、男子の場合のように賃金に1年のラグをおいて分析しても結果は思わしくなかった。
 - 16) 専門職が短大卒ではフロー（学校基本調査）では絶対数もほとんど停滞しているのに対して、ストック（就業構造基本調査）では増加している。この差異の原因としては次の3つが考えられる。(1) フローは新卒者のみであるのに対して、ストックの変化は新卒者と中途採用者を含んでいる。特に女子の場合には中高年層の中途採用者が多いかもしれない。(2) 2つの調査で測定している内容に差がある。ことに職業カテゴリーに相違がある可能性がある。(3) 学校基本調査は個人ではなく大学が回答者であり、信頼性に若干疑問がある。これらが正しいとすれば、これらの点も今後の労働市場分析を考える際の留意点であろう。
 - 17) たとえば、田中佑子・西村由美子「職業継続に及ぼす学歴効果」（天野 1986 210頁）、亀田温子「就業意識とキャリア」（金子 1992 55頁）。
 - 18) このことは広島大学大学教育研究センターの調査結果（金子 1992）にも表されている。

参考文献

- 天野郁夫『大学 一試練の時代』1988年 東京大学出版会。
天野正子編『女子高等教育の座標』1986年 垣内出版。
Dresh, S. P., Demography, Technology, and Higher Education: Toward a Formal Model of Educational Adaptation, 1975 *Journal of Political Economy*, Vol. 83, No. 3.
苑復傑「女性の労働参加率と学歴水準 ー日本・アメリカ・中国の比較」1992年『経済学研究』広島大学経済学部 第9集。
富士谷あつ子・上杉孝實『大卒女性 100万人時代』1982年 勁草書房。
広瀬寿子『現代女子労働の研究』1979年 労働教育センター。
ホーン川嶋瑤子『女子労働と労働市場構造の分析』1985年 日本経済評論社。
金子元久編『短期大学教育と現代女性のキャリア』1992年 広島大学大学教育研究センター。
『カレッジマネジメント』1989年3/4月号 No. 35。
小林雅之・矢野眞和「男子大卒労働市場の構造変動分析」1992年『修大論集』広島修道大学 第33巻 第1号。
小杉礼子「専修学校卒者の労働市場」1993年『日本労働研究雑誌』日本労働研究機構 No. 405。
雇用職業研究所編『女子労働の新時代』1987年 東京大学出版会。
民主教育協会編『IDE 現代の高等教育』1992年 No. 334 特集「女性と高等教育」。
大沢真知子『経済変化と女子労働』1993年 日本経済評論社。
大沢真知子「短大・大卒女子の労働市場の変化」1993年『日本労働研究雑誌』日本労働研究機構 No. 405。
矢野眞和「女子教育の経済学」(市川昭午・菊池城司・矢野眞和『教育の経済学』1982年 第一法規)。
矢野眞和「雇用と大卒労働市場」1993年『大学論集』広島大学大学教育研究センター 第22集。
矢野眞和「新規大卒者の労働市場」1993年『日本労働研究雑誌』日本労働研究機構 No. 405。
八代尚宏『女性労働の経済分析』1983年 日本経済新聞社。

(平成5年11月16日受理)